

居宅介護支援事業所の受け入れ状況調査の結果

資料No 2

1 背景

全国的にケアマネジャーの不足が問題とされていることから、知多北部広域連合管内の在籍状況を定期的に把握する必要がある為、調査を行った。

(令和8年4月1日現在)

2 調査結果

(1) 居宅介護支援事業所数及び在籍ケアマネジャー数

	令和 8 年度				令和 7 年度
	事業所 (所)	ケアマネジャー (人)			
		常勤	非常勤	合計	
東海市	17	49	11.5	60.5	56.6
大府市	19	49	5.7	54.7	56.6
知多市	16	57	15.1	72.1	53.7
東浦町	10	31	3.3	34.3	28.5
不明	2	－	－	－	－
合計	64	186	35.6	221.6	195.4

※管内は64事業所あり、不明の2事業所は、未回答及び新規開設者

※「非常勤」は常勤換算で計上している為、小数点表示

(2) ケアプランデータ連携システム導入状況

	データ連携 システム	令和8年度		
		事業所 (所)	ケアマネ ジャー (人)	居宅サービス希望者 受入れ可能数 (人)
東海市	導入済	13	48.0	2,902
	未導入	4	12.5	
大府市	導入済	14	46.0	2,637
	未導入	5	8.7	
知多市	導入済	13	55.3	3,449
	未導入	3	16.8	
東浦町	導入済	10	34.3	1,681
	未導入	0	0	
合計	導入済	50	183.6	10,668
	未導入	12	38	

※導入割合は、80.6% (前回は14.3%)

※ケアプランデータ連携システムとは、国が推奨するシステム。居宅介護支援事業所とサービス事業所がケアプラン情報のデータ連携を行うもの

※「居宅サービス希望者受け入れ可能数」は、次のとおり

①データ連携システム未導入の場合、ケアマネジャー1人に対して44人

②データ連携システム導入済の場合、ケアマネジャー1人に対して49人

受け入れ可能として換算

(3) 現在の受入れ人数と割合

	令和 8 年度				令和 7 年度	
	要介護	要支援	合計	受入割合	合計	受入割合
東海市	1,691	529	1,867	64%	1,765	70%
大府市	1,454	457	1,606	61%	1,629	65%
知多市	2,026	642	2,240	65%	1,937	79%
東浦町	1,024	317	1,130	67%	861	66%
合計	6,195	1,945	6,843	64%	6,192	70%

※合計欄は、知多北部広域連合管内で居宅介護サービスを受けている方

※各市町の合計欄は、要支援 3 人につき要介護者 1 人と換算する。

(4) まとめ

本調査は、知多北部広域連合管内の居宅サービスを利用する被保険者に対する、ケアマネジャーの受け入れ状況の実態を把握するものです。

調査の結果、管内で居宅サービスを利用する方、6,843人に対し、在籍ケアマネジャーの受け入れ可能人数は10,668人であり、受け入れ割合としては64%となり、前回（70%）と比較して6ポイント減少しました。

受け入れ割合の減少については、ケアマネジャーの増加と、ケアプランデータ連携システム拡充の成果と考えます。令和7年度、国はケアプランデータ連携システムのライセンスフリーキャンペーンを実施しました。また、ケアプランデータ連携による活用促進モデル地域づくり事業を実施、この補助事業を知多北部広域連合が活用し、ケアプランデータ連携システム拡充を図った結果、当初の目標である導入率40%を達成しました。なお、国の地域におけるデータ連携促進モデルの手引きにおける介護分野におけるKPI値として、ケアプランデータ連携システムを管内事業者が3割以上利用している市町村の割合を、2026年度に50%、2029年度に90%、2040年度に100%を目標として掲げていますが、知多北部広域連合ではこの目標をすでに達成しています。居宅介護支援事業所に限っては、上記のとおり80%を超え、受け入れ枠増大や、居宅介護支援事業所の負担を軽減することができます。

なお、あくまで机上での計算上の数字であり、実際には一人当たりに係る時間や内容の複雑化など、担当人数の上限まで受け入れることは難しいとケアマネジャーから伺っていますが、現時点ではケアマネジャー不足は早急な対応が必要な状況ではないと考えています。ただ、介護サービス利用者は年々増加傾向にあり、ケアマネジャーの高齢化による退職や新たにケアマネジャーになる人材の不足が見込まれているため、知多北部広域連合としては2040年問題も見据え、介護職やケアマネジャーが不足する事態を想定し、2040年に就職する年齢層をターゲットにして、介護の仕事を知ってもらう事業等を実施していく必要があると考えます。